



世論と運動が議会を動かしています 「区立小中学校の給食費の無償化を求める請願」 継続審査に

「区立小中学校の給食費の無償化を求める請願」(学校給食無償化プロジェクト@渋谷・1873人)が、文教委員会で審査され「継続審査」となりました。

わが党と立憲・国民は、学校給食無償化は23区でも圧倒的な流れとなっており、住民の願いが込められた請願を、区議会の意思として今定例会で採択すべきと主張しましたが、区長与党会派のシブヤ笑顔と日本維新の会が、国の動向を見る、区長も検討すると言っているなどと「継続」を主張し、当初不採択と主張していた自民、公明も、継続に同調し、結果として多数で「継続審査」となりました。

第1回定例会では、自民、公明、シブヤ笑顔は、同様の請願を多数で不採択にしましたが、無償化自治体や世論のひろがりの中で、継続にせざるを得なくなりました。なお、日本維新の会は、区議選で「学校給食無償化」を公約に掲げ、本会議でも求めましたが、区民の請願には背を向けました。

田中まさや議員が、請願の説明

以下、田中まさや区議が筆頭紹介議員としておこなった、請願の説明(要旨)です。

異常な物価高騰と実質賃金が上がらないなかで、学校給食費の子育て世帯への負担は、大変重くなっています。実際、生鮮品を除く消費者物価指数は、前年同月比3.4%、「生鮮食品を除く食料」は7.4%上昇し、46年4か月ぶりの高水準です。こうしたなかで、区立学校の年間給食費は、義務教育への支出としては、最も重い保護者負担となっており、無償化を求める声は非常に切実です。

憲法26条の義務教育無償の原則は、すべての子どもにも教育の機会均等を保障するための規定ですが、政府の解釈でも学校給食費も授業料や教材とともに、無償の対象と認めています。経済的な格差をはじめとした家庭環境の違いにかかわらず、すべての子どもに等しく無償とすることは、国と自治体の責務です。

いま、無償化に踏み切る自治体は急速に広がっています。6月13日現在では、既に実施が10区、今年度中に実施が6区、実施を検討が2区の合計18区と8割の区が実施ないし実施しようとしており、保護者・住民の願いに応え、義務教育無償に対する自治体の責任を果たそうとしています。

本請願は、わずか1ヶ月余りで1800人を超えるみなさんが署名に願いを託されました。渋谷区でも区立小中学校給食無償化は、わが党区議団の計算では年間4億2千万円余で実現可能です。こども、保護者、住民の切実な願いに応えていただき、採択していただきますようお願いいたします。

区議会第2回定例会開会 私、田中まさやの代表質問③

1373億円の基金も使い、区独自の物価高騰対策、直ちに

物価高騰からくらしと営業を守る！区議会第2回定例会の本会議での代表質問で、私は、区民の声を区長に突き付けて、区独自の物価高騰対策の実施を求めました。区長は、すべて「考えはない」と切り捨て、区民の声に背を向けました。本号では、その部分の質問(要旨)をご紹介します。

東京都区部の5月の消費

高騰対策を実施しましたが、

者物価指数は昨年同月比3.2%、「生鮮食料品を除く食料」は8.9%上昇し、47年ぶりの高水準です。年収200万円の世帯であれば、年間6万4000円もの負担増で、食料品の値上げが大きく、所得が少ない世帯ほど影響は深刻です。さらに電気代の大幅値上げで、ますます生活は苦しくなります。政府は、低所得者への物価高騰対策を実施しましたが、

昨年12月5万円と今年7月の3万円を合わせても、2年間の物価高騰による負担増にははるかに及びません。私の地域でも、「年金が削減され、物価が上がり、この夏はエアコンも風呂も我慢するしかない」、中小企業で働く方から、「給料は上がらないのに、光熱費、食費の値上げで、預金を取り崩しながら生活している」、「豆腐屋さんは、「材料も光熱費も値上げだが、卸先から「値上げするならば他に変わる」と言

との声も寄せられています。国と区に、すべての困っている人に行き届く物価高騰対策が求められます。政府に対して、消費税を直ちに5%に減税し、零細業者を廃業に追い込むインボイス制の導入中止を求めるべきです。渋谷区は、ハチペイを利用しない区民や事業者への区独自の支援を行っていません。品川区では、国の物価高騰対策の低所得者への生活支援特別給付金に、区独自に

「住民税均等割のみ世帯」とともに「家計急変世帯」を上乗せしました。また子育て世帯生活支援特別給付金は「住民税均等割のみ世帯」も独自に対象にしています。渋谷区は、23区で2番目の財力と約1373億円もの貯め込みがあります。物価高騰に苦しむ区民や中小零細業者を支援するために、①国の物価高騰対策の低所得者への給付金に区としての上乗せを行うとともに、「家計急変世帯」などに対象を拡大すること、②プレミアム商品券などハチペイを活用しない高齢者や零細業者商店街への支援を実施すること、③葛飾区でも実施している中小零細事業者への光熱費・物価高騰対策支援給付金を実施すること、④若者の家賃助成制度を復活し、ひとり親世帯の家賃補助制度を創設すること、⑤高齢者や低所得者を熱中症から守るために電気代とエアコン購入費の助成を行うこと、以上5点の実施を求めます。

われた。9月までにインボイス対応のレジにするよう言われたが、そんな金もない。廃業するか悩む」

「住民税均等割のみ世帯」とともに「家計急変世帯」を上乗せしました。また子育て世帯生活支援特別給付金は「住民税均等割のみ世帯」も独自に対象にしています。渋谷区は、23区で2番目の財力と約1373億円もの貯め込みがあります。物価高騰に苦しむ区民や中小零細業者を支援するために、①国の物価高騰対策の低所得者への給付金に区としての上乗せを行うとともに、「家計急変世帯」などに対象を拡大すること、②プレミアム商品券などハチペイを活用しない高齢者や零細業者商店街への支援を実施すること、③葛飾区でも実施している中小零細事業者への光熱費・物価高騰対策支援給付金を実施すること、④若者の家賃助成制度を復活し、ひとり親世帯の家賃補助制度を創設すること、⑤高齢者や低所得者を熱中症から守るために電気代とエアコン購入費の助成を行うこと、以上5点の実施を求めます。